

# 新業態開拓支援補助金申請に関するチェックシート

※ 対象となる事業所は、国・県の補助を活用して新たな設備投資や販路開拓、業務効率化などの前向きな取組を行う市内の事業者です。国・県補助金の交付決定に関する通知を受けた後に、下記の確認事項をチェックし、申請時に関係書類と一緒にこのシートを提出してください。

事業者名	□個人 □法人	
住所	業種（事業内容）：	

チェック

## I 準備する書類（必要書類）について

① 新業態開拓支援補助金交付申請書	
② 国・県の補助金交付申請内容及び補助金の交付決定を受けたことがわかる書類の写し <b>A ものづくり・商業・サービス補助金（国）</b> 取組内容・補助対象経費がわかる申請画面の写、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る補助金交付決定通知書の写 <b>イ 小規模事業者持続化補助金（国）</b> <b>（低感染リスク型ビジネス枠の場合）</b> 経営計画及び補助事業計画、補助対象経費がわかる申請画面の写し（又は補助金額計算用資料の写し）、小規模事業者持続化補助金交付決定通知書の写 <b>ウ I T 導入補助金（国）</b> 取組内容・補助対象経費がわかる申請画面の写、サービス等生産性向上 I T 導入支援事業費補助金交付決定通知書の写 <b>エ 事業再構築補助金（国）</b> 事業計画書の写、経費明細書の写、事業再構築補助金交付決定通知書の写 <b>オ 業態転換等支援事業補助金（国）</b> 事業計画書の写、経費内訳書の写、食品営業許可の写、飲食店感染防止対策認証制度等の取得がわかる書類の写、業態転換等支援事業補助金交付決定通知書の写	
④ 事業実態及び所在地が確認できる書類の写し 【法人での申請】 3か月以内に発行された商業登記簿謄本等の写し（本社が市外の店舗等の場合は、営業許可証も必要） 【個人での申請】 開業届、営業許可、直近期の確定申告書（税務署受付印があるもの※）等の写し ※電子申告の場合は、メール詳細等の受付日が確認できるものを添付してください	

## II 補助対象「事業者」の要件について

① 佐野市内で事業を営んでいる。（個人の場合） ※ 市外在住の個人の場合は、通常の添付書類のほか、市内に事業所を有することがわかる書類（申告書の写し、営業許可の写しなど）の提出が必要。 ※ 事業所を持たない事業者（キッチンカー、移動販売など）でも、飲食店営業許可証などで佐野市内で事業を営んでいることが確認できれば対象となります。	
② 佐野市内に事業所等を有している。（法人の場合） ※ 市内・市外を問わず、事業所の所在がわかる直近3ヶ月以内に発行された商業登記簿謄本等の写し（店舗等は営業許可等の写し）の提出が必要。	
③ 国・県から下記のいずれかの補助金について交付決定を受けている。 ア ものづくり・商業・サービス補助金（特別枠又は新特別枠） イ 小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型又は低感染リスク型ビジネス枠） ウ I T 導入補助金（特別枠又は新特別枠） エ 事業再構築補助金 オ 業態転換等支援事業補助金 カ 地域企業新事業展開支援補助金 ※ 上記補助金の交付決定を受けた事業者が対象となります。	
④ 本補助金と同一内容の対策により、佐野市から「他の補助金」の交付を受けていない。 ※ 類似の対策により「佐野市事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金」及び「佐野市事業所等新しい生活様式定着支援補助金」のいずれかの補助金の交付を受けている事業者は、この補助金は対象外となりますのでご注意ください。 ※ 類似対策の例：感染予防対策の実施（本補助金で対象とする国の持続化補助金の事業再開枠が、市の予防対策補助金の補助対象対策と重複する） 設備投資や販路拡大、業務効率化等（本事業の対象となる対策ですが、市の新しい生活様式定着支援補助金の補助対象対策と重複する。）	
⑤ 全ての市税に滞納がない。	

## III 補助対象「事業所」の要件について

① 佐野市内にある事業所である。 ※ 法人の場合は課税対象の事業所であること、個人の場合は自宅以外の主たる事業所であることが条件です。	
② 上記①の事業所において新たな設備投資や販路開拓、業務効率化などに取組んでいる。 （主な取組内容： ） ※ 国・県が実施する各補助金は、佐野市内の事業所での取組を対象にして交付決定を受けていることが条件です。	
③ 今後も引き続き佐野市内で事業活動を営む予定である。	

## III その他

① 本補助金の申請をするのは今回が初めてである。（※補助金の申請ができるのは、1回限りです。）	
② 申請金額に誤りはない。（※個人・法人とも上限額一律30万円）	
③ 補助金を受取る振込先の金融機関名や口座番号、名義人等に誤りはない。	
④ 市税の納付状況についての調査への同意欄に記入・押印漏れがない。	

【市役所記入欄】

上記の内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者名

受付日	R . .
受付者	